

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

平成 25 年 5 月

この目論見書により行う株式9,771,900,000円（見込額）の募集（一般募集）及び株式1,528,875,000円（見込額）の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）については、当社は金融商品取引法第5条により有価証券届出書を平成25年5月27日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。したがって、発行価格及び売出価格等については、今後訂正が行われます。なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

1 募集又は売出しの公表後における空売りについて

- (1) 金融商品取引法施行令第26条の6の規定により、「有価証券の取引等の規制に関する内閣府令」（以下「取引等規制府令」という。）第15条の5に定める期間（有価証券の募集又は売出しについて、有価証券届出書が公衆の縦覧に供された日の翌日から、発行価格又は売出価格を決定したことによる当該有価証券届出書の訂正届出書が公衆の縦覧に供された時までの間（*1））において、当該有価証券と同一の銘柄につき取引所金融商品市場における空売り（*2）又はその委託もしくは委託の取次ぎの申込みを行った投資家は、当該募集又は売出しに応じて取得した有価証券により当該空売りに係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うことはできません。
- (2) 金融商品取引業者等は、(1)に規定する投資家が行った空売り（*2）に係る有価証券の借入れ（*3）の決済を行うために当該募集又は売出しに応じる場合には、当該募集又は売出しの取扱いにより有価証券を取得させることができません。
 - *1 取引等規制府令第15条の5に定める期間は、平成25年5月28日から、発行価格及び売出価格を決定したことによる有価証券届出書の訂正届出書が平成25年6月4日から平成25年6月7日までの間のいずれかの日に提出され、公衆の縦覧に供された時までの間となります。
 - *2 取引等規制府令第15条の7各号に掲げる、次の取引を除きます。
 - ・先物取引
 - ・国債証券、地方債証券、社債券（新株予約権付社債券及び交換社債券を除く。）、投資法人債券等の空売り
 - ・取引所金融商品市場における立会外売買による空売り
 - *3 取引等規制府令第15条の6に定めるもの（売戻条件付売買又はこれに類似する取引による買付け）を含みます。

2 今後、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金をいう。以下同じ。）が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.tohohd.co.jp/news/index.html>）（以下「新聞等」という。）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

自己株式処分並びに株式売出届出目論見書

発行価格 未 定

売出価格 未 定

東邦ホールディングス株式会社

東京都世田谷区代沢五丁目2番1号

目 次

【表紙】

[株価情報等]	頁
1 【株価、PER及び株式売買高の推移】	1
2 【大量保有報告書等の提出状況】	2
第一部 【証券情報】	3
第1 【募集要項】	3
1 【新規発行株式】	3
2 【株式募集の方法及び条件】	3
3 【株式の引受け】	5
4 【新規発行による手取金の使途】	6
第2 【売出要項】	8
1 【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】	8
2 【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】	8
【募集又は売出しに関する特別記載事項】	9
第3 【第三者割当の場合の特記事項】	10
第二部 【公開買付けに関する情報】	11
第三部 【参照情報】	11
第1 【参照書類】	11
第2 【参照書類の補完情報】	12
第3 【参照書類を縦覧に供している場所】	16
第四部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
第五部 【特別情報】	16
「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面	17
事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移	18
第65期連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の業績の概要	22
第65期事業年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）の業績の概要	50
自己株式の取得等の状況	59

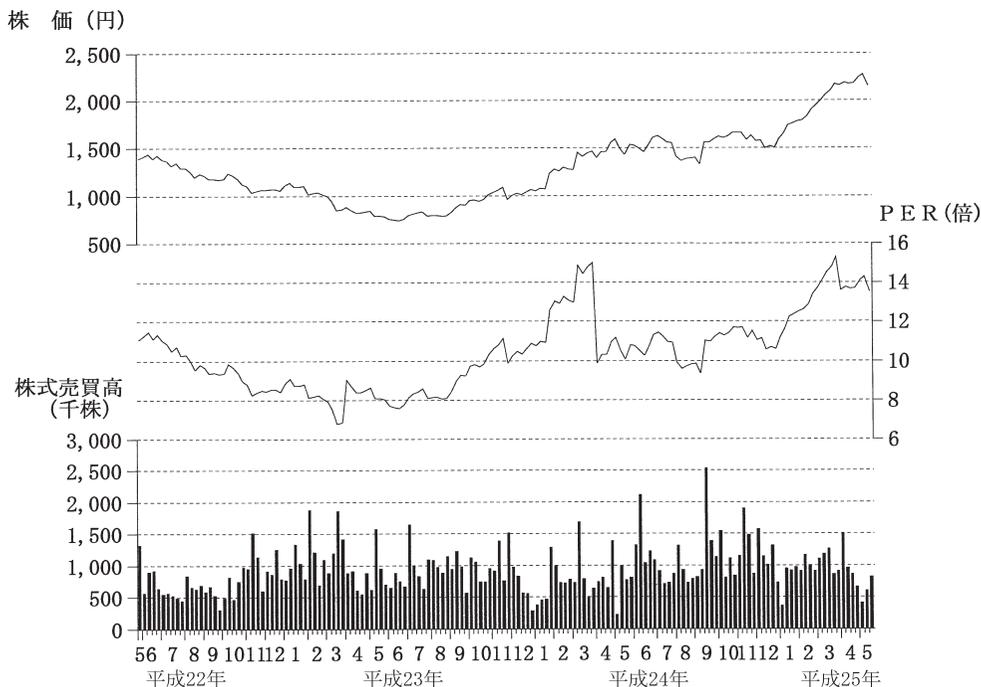
【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月27日
【会社名】	東邦ホールディングス株式会社
【英訳名】	TOHO HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 濱田 矩男
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
【電話番号】	03(4330)3735
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 荻野 守
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区代沢五丁目2番1号
【電話番号】	03(4330)3735
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 荻野 守
【届出の対象とした募集（売出）有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集（売出）金額】	一般募集 9,771,900,000円 オーバーアロットメントによる売出し 1,528,875,000円
	(注) 1 募集金額は、発行価額の総額であり、平成25年5月21日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。 ただし、今回の募集の方法は、引受人が発行価額にて買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額（発行価格）で一般募集を行うため、一般募集における発行価格の総額は上記の金額とは異なります。
	2 売出金額は、売出価額の総額であり、平成25年5月21日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。
【安定操作に関する事項】	1 今回の募集及び売出しに伴い、当社の発行する上場株式について、市場価格の動向に応じ必要があるときは、金融商品取引法施行令第20条第1項に規定する安定操作取引が行われる場合があります。 2 上記の場合に安定操作取引が行われる取引所金融商品市場を開設する金融商品取引所は、株式会社東京証券取引所であります。
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

[株価情報等]

1 【株価、P E R及び株式売買高の推移】

平成22年5月24日から平成25年5月17日までの株式会社東京証券取引所における当社普通株式の株価、P E R及び株式売買高の推移（週単位）は以下のとおりであります。



- (注) 1 ・株価のグラフ中の1本の罫線は、週単位の始値、高値、安値、終値の4種類の株価を表しております。
・始値と終値の間は箱形、高値と安値の間は線で表しております。
・終値が始値より高い時は中を白ぬき、安い時は中黒で表しております。

- 2 P E Rの算出は、以下の算式によります。

$$\text{P E R (倍)} = \frac{\text{週末の終値}}{\text{1株当たり当期純利益}}$$

平成22年5月24日から平成23年3月31日については、平成22年3月期有価証券報告書の平成22年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成23年4月1日から平成24年3月31日については、平成23年3月期有価証券報告書の平成23年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成24年4月1日から平成25年3月31日については、平成24年3月期有価証券報告書の平成24年3月期の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

平成25年4月1日から平成25年5月17日については、平成25年5月10日に公表した平成25年3月期の未監査の連結財務諸表の1株当たり当期純利益を使用。

2【大量保有報告書等の提出状況】

平成24年11月27日から平成25年5月17日までの間における当社株式に関する大量保有報告書等の提出状況は、以下のとおりであります。

提出者（大量保有者）の氏名又は名称	報告義務発生日	提出日	区分	保有株券等の総数(株)	株券等保有割合(%)
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年11月26日	平成24年12月3日	大量保有報告書	3,809,600	4.87
三菱UFJ投信株式会社				148,100	0.19
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社				85,600	0.11
三菱UFJ信託銀行株式会社	平成24年12月24日	平成25年1月4日	変更報告書	1,267,400	1.62
三菱UFJ投信株式会社				159,300	0.20

- (注) 1 三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社は共同保有者であります。
- 2 三菱UFJ信託銀行株式会社及び三菱UFJ投信株式会社は共同保有者であります。
- 3 上記大量保有報告書等は関東財務局に、また大量保有報告書等の写しは当社株式が上場されている株式会社東京証券取引所に備置され、一般の縦覧に供されております。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数	内容
普通株式	5,000,000株	完全議決権株式で株主の権利に特に制限のない株式 単元株式数 100株

- (注) 1 平成25年5月27日(月)開催の取締役会決議によります。
- 2 上記発行数は、平成25年5月27日(月)開催の取締役会において決議された公募による自己株式の処分に係る募集株式数であります。本募集(以下「一般募集」という。)は、金融商品取引法第二条に規定する定義に関する内閣府令第9条第1号に定める売付けの申込み又は買付けの申込みの勧誘であります。
- 3 一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行う場合があります。
オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。
- 4 一般募集とは別に、平成25年5月27日(月)開催の取締役会において、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」に記載の野村証券株式会社を割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当による自己株式の処分(以下「本件第三者割当」という。)を行うことを決議しております。
- 5 一般募集に関連して、ロックアップに関する合意がなされておりますが、その内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 2 ロックアップについて」をご参照下さい。
- 6 振替機関の名称及び住所
株式会社証券保管振替機構
東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

2【株式募集の方法及び条件】

平成25年6月4日(火)から平成25年6月7日(金)までの間のいずれかの日(以下「発行価格等決定日」という。)に決定される発行価額にて後記「3 株式の引受け」に記載の引受人は買取引受けを行い、当該発行価額と異なる価額(発行価格)で一般募集を行います。引受人は払込期日に発行価額の総額を当社に払込み、一般募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金とします。当社は引受人に対して引受手数料を支払いません。

(1)【募集の方法】

区分	発行数	発行価額の総額(円)	資本組入額の総額(円)
株主割当	—	—	—
その他の者に対する割当	—	—	—
一般募集	5,000,000株	9,771,900,000	—
計(総発行株式)	5,000,000株	9,771,900,000	—

- (注) 1 全株式を金融商品取引業者の買取引受けにより募集します。
- 2 発行価額の総額は、引受人の買取引受けによる払込金額の総額であります。
- 3 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、払込金額の総額は資本組入れされません。
- 4 発行価額の総額は、平成25年5月21日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2) 【募集の条件】

発行価格(円)	発行価額 (円)	資本組入 額(円)	申込株 数単位	申込期間	申込証拠 金(円)	払込期日
未定 (注)1、2 発行価格等決定 日の株式会社東 京証券取引所 における当社普通 株式の普通取引 の終値(当日に 終値のない場合 は、その日に先 立つ直近日の終 値)に0.90～ 1.00を乗じた価 格(1円未満端 数切捨て)を仮 条件とします。	未定 (注)1、2	— (注)3	100株	自 平成25年6月10日(月) 至 平成25年6月11日(火) (注)4	1株につ き発行価 格と同一 の金額	平成25年6月14日(金) (注)4

(注)1 日本証券業協会の定める有価証券の引受け等に関する規則第25条に規定される方式により、上記仮条件により需要状況を勘案した上で、平成25年6月4日(火)から平成25年6月7日(金)までの間のいずれかの日(発行価格等決定日)に、一般募集における価額(発行価格)を決定し、併せて発行価額(当社が引受人より受取る1株当たりの払込金額)を決定いたします。

今後、発行価格等(発行価格、発行価額、売価及び引受人の手取金をいう。以下同じ。)が決定された場合は、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項(発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額をいう。以下同じ。)について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト([URL] <http://www.tohohd.co.jp/news/index.html>) (以下「新聞等」という。)で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

- 前記「2 株式募集の方法及び条件」の冒頭に記載のとおり、発行価格と発行価額とは異なります。発行価格と発行価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。
- 一般募集は、自己株式の処分に係るものであり、発行価額(会社法上の払込金額)は資本組入れされません。
- 申込期間及び払込期日については、上記のとおり内定しておりますが、発行価格等決定日において正式に決定する予定であります。

なお、上記申込期間及び払込期日については、需要状況を勘案した上で繰り上げることがあります。当該需要状況の把握期間は、最長で平成25年6月3日(月)から平成25年6月7日(金)までを予定しておりますが、実際の発行価格等の決定期間は、平成25年6月4日(火)から平成25年6月7日(金)までを予定しております。

したがって、

- 発行価格等決定日が平成25年6月4日(火)の場合、申込期間は「自 平成25年6月5日(水) 至 平成25年6月6日(木)」、払込期日は「平成25年6月11日(火)」
- 発行価格等決定日が平成25年6月5日(水)の場合、申込期間は「自 平成25年6月6日(木) 至 平成25年6月7日(金)」、払込期日は「平成25年6月12日(水)」
- 発行価格等決定日が平成25年6月6日(木)の場合、申込期間は「自 平成25年6月7日(金) 至 平成25年6月10日(月)」、払込期日は「平成25年6月13日(木)」

- ④ 発行価格等決定日が平成25年6月7日(金)の場合は上記申込期間及び払込期日のとおり、となりますのでご注意ください。
- 5 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。
- 6 申込証拠金のうち発行価額相当額は、払込期日に自己株式の処分に対する払込金に振替充当します。
- 7 申込証拠金には、利息をつけません。
- 8 株式の受渡期日は、払込期日の翌営業日であります。
- したがって、
- ① 発行価格等決定日が平成25年6月4日(火)の場合、受渡期日は「平成25年6月12日(水)」
- ② 発行価格等決定日が平成25年6月5日(水)の場合、受渡期日は「平成25年6月13日(木)」
- ③ 発行価格等決定日が平成25年6月6日(木)の場合、受渡期日は「平成25年6月14日(金)」
- ④ 発行価格等決定日が平成25年6月7日(金)の場合、受渡期日は「平成25年6月17日(月)」
- となりますのでご注意ください。

株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

(3) 【申込取扱場所】

後記「3 株式の引受け」欄の金融商品取引業者の本店及び全国各支店で申込みの取扱いをいたします。

(4) 【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社みずほ銀行 北沢支店	東京都世田谷区北沢二丁目25番20号

(注) 上記払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

3 【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数	引受けの条件
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	4,000,000株	1 買取引受けによります。 2 引受人は自己株式の処分に対する払込金として、払込期日に払込取扱場所へ発行価額と同額を払込むことといたします。 3 引受手数料は支払われません。 ただし、一般募集における価額（発行価格）と発行価額との差額は引受人の手取金となります。
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	500,000株	
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	500,000株	
計	—	5,000,000株	—

4【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額(円)	発行諸費用の概算額(円)	差引手取概算額(円)
9,771,900,000	13,000,000	9,758,900,000

- (注) 1 新規発行による手取金は自己株式の処分に係る手取金であり、発行諸費用の概算額は自己株式の処分に係る諸費用の概算額であります。
- 2 引受手数料は支払われないため、「発行諸費用の概算額」は、これ以外の費用を合計したものであります。また、消費税等は含まれておりません。
- 3 払込金額の総額（発行価額の総額）は、平成25年5月21日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

(2)【手取金の使途】

上記差引手取概算額9,758,900,000円については、一般募集と同日付をもって決議された本件第三者割当の手取概算額上限486,595,000円と合わせ、手取概算額合計上限10,245,495,000円について、平成28年3月末までに6,600百万円を設備投資資金に、平成28年3月末までに3,400百万円を子会社への投融資資金に、残額については平成26年3月末までに返済期限を迎える金融機関からの借入金の返済資金に充当する予定であります。

設備投資資金は、5,000百万円を東北エリアへの商品供給を担う新物流センターの建設に、1,000百万円を営業拠点の集約化と再整備のための資金の一部に、300百万円を物流センターの改修整備に、300百万円を医師及び薬剤師の開業、開局支援用ショールームの増設に充当する予定であります。

投融資資金は、当社子会社である東邦薬品株式会社に2,700百万円を貸付け、当該子会社において、顧客支援用システムの開発、コールセンターのシステム更新及び人事関係のワークフローシステム更新等に充当する予定であります。また、当社子会社であるファーマクラスター株式会社に500百万円を貸付け、当該子会社において、営業支援用システムの開発及び調剤薬局事業の業務集約化のためのシステムの開発等に充当する予定であります。更に、当社子会社であるオーファントラストジャパン株式会社に200百万円を出資し、当該子会社において、稀少疾病用医薬品の情報収集のための拠点の設置費用等に充当する予定であります。

なお、第三部 参照情報 第1 参照書類の1 有価証券報告書（第64期）「第一部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画 (1) 重要な設備の新設」に記載された設備計画の内容については、本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）現在、以下のとおりとなっております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力 (注) 2
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円) (注) 3		着手	完了	
提出 会社	埼玉物流セン ター (埼玉県久 喜市)	医薬品卸 売事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	9,790	5,159	自己資金	平成21年 9月	平成25年 11月	—
提出 会社	阪神物流セン ター (兵庫県伊 丹市)	医薬品卸 売事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	7,650	6,138	自己資金	平成23年 9月	平成25年 7月	—
提出 会社	札幌物流セン ター (北海道札 幌市白石区)	医薬品卸 売事業	物流センター 移転のための 建物及び設備	2,213	1,060	自己資金	平成24年 8月	平成25年 10月	—
提出 会社	東北物流セン ター (仮称)	医薬品卸 売事業	物流センター 移転のための 土地、建物及 び設備	5,000	—	自己株式 の処分資金	平成26年 4月	平成27年 3月	—
提出 会社	東邦薬品(株)所轄 の各営業所	医薬品卸 売事業	営業拠点集約 のための土 地、建物及び 設備	2,000	—	自己資金 及び自己 株式の処 分資金	平成25年 10月	平成28年 3月	—
提出 会社	大宮物流セン ター (埼玉県さい たま市北区)	医薬品卸 売事業	一般用医薬品 向け物流セン ターの改修整 備	300	—	自己株式 の処分資金	平成26年 10月	平成27年 3月	—
提出 会社	東邦薬品(株)所管 の施設	医薬品卸 売事業	開業、開局支 援用ショー ールームの増設	300	—	自己株式 の処分資金	平成26年 4月	平成27年 3月	—

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 完成後の増加能力については、計数的把握が困難なため、記載を省略しております。
3 投資予定金額の既支払額は、平成25年4月30日現在の数値を記載しております。

第2【売出要項】

1【売出株式（オーバーアロットメントによる売出し）】

種類	売出数	売出価額の総額(円)	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
普通株式	750,000株	1,528,875,000	東京都中央区日本橋一丁目9番1号 野村証券株式会社

(注) 1 オーバーアロットメントによる売出しは、一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村証券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出しであります。上記売出数はオーバーアロットメントによる売出しの売出数の上限を示したものであり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

オーバーアロットメントによる売出し等の内容につきましては、後記「募集又は売出しに関する特別記載事項 1 オーバーアロットメントによる売出し等について」をご参照下さい。

今後、売出数が決定された場合は、発行価格等（発行価格、発行価額、売出価格及び引受人の手取金）及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項（発行価額の総額、差引手取概算額、本件第三者割当の手取概算額上限、手取概算額合計上限、手取金の使途、オーバーアロットメントによる売出しの売出数及びオーバーアロットメントによる売出しの売出価額の総額）について、目論見書の訂正事項分の交付に代えて発行価格等決定日の翌日付の日本経済新聞及び発行価格等の決定に係る有価証券届出書の訂正届出書の提出後から申込期間の末日までの期間中のインターネット上の当社ウェブサイト（[URL] <http://www.tohohd.co.jp/news/index.html>）（新聞等）で公表いたします。また、発行価格等が決定される前に有価証券届出書の記載内容について訂正が行われる場合には、目論見書の訂正事項分が交付されます。しかしながら、発行価格等の決定に際し、発行価格等及び発行価格等の決定に伴い連動して訂正される事項以外の記載内容についての訂正が含まれる場合には目論見書の訂正事項分が交付され、新聞等による公表は行いません。

2 振替機関の名称及び住所

株式会社証券保管振替機構

東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号

3 売出価額の総額は、平成25年5月21日(火)現在の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値を基準として算出した見込額であります。

2【売出しの条件（オーバーアロットメントによる売出し）】

売出価格(円)	申込期間	申込単位	申込証拠金(円)	申込受付場所	引受人の住所及び氏名又は名称	元引受契約の内容
未定 (注) 1	自 平成25年6月10日(月) 至 平成25年6月11日(火) (注) 1	100株	1株につき 売出価格と 同一の金額	野村証券株式会社 の本店及び 全国各支店	—	—

(注) 1 売出価格及び申込期間については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」において決定される発行価格及び申込期間とそれぞれ同一といたします。

2 株式の受渡期日については、前記「第1 募集要項 2 株式募集の方法及び条件 (2) 募集の条件」における株式の受渡期日と同一といたします。

3 申込みの方法は、申込期間内に申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとします。

4 申込証拠金には、利息をつけません。

5 株式は、受渡期日から売買を行うことができます。

社債、株式等の振替に関する法律の適用により、株式の売買は、振替機関又は口座管理機関における振替口座での振替により行われます。

【募集又は売出しに関する特別記載事項】

1 オーバーアロットメントによる売出し等について

一般募集にあたり、その需要状況を勘案した上で、一般募集の主幹事会社である野村證券株式会社が当社株主から750,000株を上限として借入れる当社普通株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）を行う場合があります。オーバーアロットメントによる売出しの売出数は、750,000株を予定しておりますが、当該売出数は上限の売出数であり、需要状況により減少し、又はオーバーアロットメントによる売出しそのものが全く行われない場合があります。

なお、オーバーアロットメントによる売出しに関連して、野村證券株式会社が上記当社株主から借入れた株式（以下「借入れ株式」という。）の返却に必要な株式の一部を取得するために、野村證券株式会社は500,000株を上限として追加的に当社普通株式を取得する権利（以下「グリーンシュアオプション」という。）を、一般募集及びオーバーアロットメントによる売出し（以下「本件募集売出し」という。）の受渡り日から平成25年6月24日（月）までの間を行使期間（以下「グリーンシュアオプションの行使期間」という。（注）1）として上記当社株主から付与されます。また、同じくオーバーアロットメントによる売出しに関連して、借入れ株式の返却に必要な株式の一部を野村證券株式会社に取得させるために、当社は平成25年5月27日（月）開催の取締役会において、野村證券株式会社に割当先とする当社普通株式250,000株の第三者割当による自己株式の処分（本件第三者割当）を、平成25年6月26日（水）を払込期日として行うことを決議しております。（注）2

更に、野村證券株式会社は、本件募集売出しの申込期間の終了する日の翌日から平成25年6月19日（水）までの間（以下「シンジケートカバー取引期間」という。（注）1）、借入れ株式の返却を目的として、株式会社東京証券取引所においてオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数を上限とする当社普通株式の買付け（以下「シンジケートカバー取引」という。）を行う場合があります。野村證券株式会社がシンジケートカバー取引により取得した全ての当社普通株式は、借入れ株式の返却に充当されます。なお、シンジケートカバー取引期間内において、野村證券株式会社の判断でシンジケートカバー取引を全く行わず、又はオーバーアロットメントによる売出しに係る株式数に至らない株式数でシンジケートカバー取引を終了させる場合があります。

また、野村證券株式会社は、本件募集売出しに伴って安定操作取引を行うことがあり、かかる安定操作取引により取得した当社普通株式の全部又は一部を借入れ株式の返却に充当することがあります。

オーバーアロットメントによる売出しに係る株式数から、安定操作取引及びシンジケートカバー取引によって取得し借入れ株式の返却に充当する株式数を減じた株式数（以下「取得予定株式数」という。）について、野村證券株式会社はグリーンシュアオプションを行使することにより当社普通株式を取得し、さらに不足が生じる場合には、その不足分について本件第三者割当に係る割当てに応じることに伴って当社普通株式を取得する予定であります。したがって本件第三者割当における処分株式数の全部又は一部につき申込みが行われず、その結果、失権により本件第三者割当における最終的な処分株式数とその限度で減少し、又は処分そのものが全く行われない場合があります。

野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じる場合には、取得予定株式数からグリーンシュアオプションの行使により取得した株式数を減じた株式数について、野村證券株式会社はオーバーアロットメントによる売出しにより得た資金をもとに払込みを行います。

なお、オーバーアロットメントによる売出しが行われるか否か及びオーバーアロットメントによる売出しが行われる場合の売出数については発行価格等決定日に決定されます。オーバーアロットメントによる売出しが行われない場合は、野村證券株式会社による上記当社株主からの当社普通株式の借入れは行われません。したがって当該株主から野村證券株式会社へのグリーンシュアオプションの付与は行われず、また野村證券株式会社が本件第三者割当に係る割当てに応じず、申込みを行わないため、失権により本件第三者割当における自己株式の処分も全く行われません。また、株式会社東京証券取引所におけるシンジケートカバー取引も行われません。

- (注) 1 グリーンシュエーオプションの行使期間及びシンジケートカバー取引期間は、
- ① 発行価格等決定日が平成25年6月4日(火)の場合、グリーンシュエーオプションの行使期間は「平成25年6月12日(水)から平成25年6月24日(月)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月7日(金)から平成25年6月19日(水)までの間」
 - ② 発行価格等決定日が平成25年6月5日(水)の場合、グリーンシュエーオプションの行使期間は「平成25年6月13日(木)から平成25年6月24日(月)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月8日(土)から平成25年6月19日(水)までの間」
 - ③ 発行価格等決定日が平成25年6月6日(木)の場合、グリーンシュエーオプションの行使期間は「平成25年6月14日(金)から平成25年6月24日(月)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月11日(火)から平成25年6月19日(水)までの間」
 - ④ 発行価格等決定日が平成25年6月7日(金)の場合、グリーンシュエーオプションの行使期間は「平成25年6月17日(月)から平成25年6月24日(月)までの間」、シンジケートカバー取引期間は「平成25年6月12日(水)から平成25年6月19日(水)までの間」
- となります。
- 2 本件第三者割当の内容は以下のとおりであります。
- | | |
|----------------|-------------------------------------------|
| (1) 募集株式の種類及び数 | 当社普通株式 250,000株 |
| (2) 払込金額の決定方法 | 発行価格等決定日に決定する。なお、払込金額は一般募集における発行価額と同一とする。 |
| (3) 割当先 | 野村証券株式会社 |
| (4) 申込期間(申込期日) | 平成25年6月25日(火) |
| (5) 払込期日 | 平成25年6月26日(水) |
| (6) 申込株数単位 | 100株 |

2 ロックアップについて

一般募集に関連して、当社は野村証券株式会社に対し、発行価格等決定日に始まり、一般募集の受渡期日から起算して90日目(日)に終了する期間(以下「ロックアップ期間」という。)中、野村証券株式会社の事前の書面による同意なしには、当社株式の発行、当社株式に転換もしくは交換される有価証券の発行又は当社株式を取得もしくは受領する権利を付与された有価証券の発行等(ただし、一般募集、本件第三者割当及び株式分割による新株式発行等を除く。)を行わない旨合意しております。

上記の場合において、野村証券株式会社はロックアップ期間中であってもその裁量で当該合意の内容の一部もしくは全部につき解除できる権限を有しております。

第3【第三者割当の場合の特記事項】

該当事項はありません。

第二部【公開買付けに関する情報】

該当事項はありません。

第三部【参照情報】

第1【参照書類】

会社の概況及び事業の概況等金融商品取引法第5条第1項第2号に掲げる事項については、以下に掲げる書類を参照すること。

1【有価証券報告書及びその添付書類】

事業年度 第64期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月26日関東財務局長に提出

2【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第65期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月14日関東財務局長に提出

3【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第65期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出

4【四半期報告書又は半期報告書】

事業年度 第65期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

5【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書を平成24年6月27日に関東財務局長に提出

6【臨時報告書】

1の有価証券報告書提出後、本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）までに、金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく臨時報告書を平成25年4月26日に関東財務局長に提出

7【訂正報告書】

訂正報告書（上記1 有価証券報告書の訂正報告書）を平成25年2月13日関東財務局長に提出

第2【参照書類の補完情報】

上記に掲げた参照書類としての有価証券報告書及び四半期報告書（以下「有価証券報告書等」という。）の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「対処すべき課題」について変更及び追加がありました。下記「1 対処すべき課題」は当該変更及び追加を反映し、一括して記載したものであります。

また、当該有価証券報告書等の提出日以後本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）までの間において、当該有価証券報告書等に記載された「事業等のリスク」について変更及び追加がありました。下記「2 事業等のリスク」は、当該「事業等のリスク」を一括して記載したものであり、当該変更及び追加箇所については、 界で示しております。

なお、当該有価証券報告書等には将来に関する事項が記載されておりますが、下記「1 対処すべき課題」及び「2 事業等のリスク」に記載された事項を除き、当該事項は、本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）現在においてもその判断に変更はなく、新たに記載する将来に関する事項もありません。

1 対処すべき課題

<内部統制等について>

当社グループでは会社法の規定に基づき、「内部統制システムに関する基本方針」を定め、誠実な業務の履行にグループ全体で取り組んでおります。特にコンプライアンスおよびリスク管理については、グループ・コンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、定期的に会合を開催しております。この委員会では、コンプライアンスを社内でも推進するための対策を検討し、特に薬事法、独占禁止法および景品表示法（医療用医薬品卸売業公正競争規約）に関する法規等を、平成23年4月に制定した「共創未来グループ倫理綱領」において重要関連法規と定め、遵法活動を最優先事項とし、さらなる徹底を図っております。また、平成20年度より、金融商品取引法に定められた「財務報告に係る内部統制」が適用され、全社的な内部統制の有効性に関する評価を行い、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定し、当該業務プロセスについても内部統制の有効性に関する評価を行っており、引き続き内部統制の有効性の維持管理に努めてまいります。

<財務基盤について>

財務面におきましては、今後とも収益重視の販売方針を堅持するなか、利益蓄積による純資産の充実を進め、財務体質の強化と自己資本の充実を図ってまいります。有利子負債依存度も低く、資金繰りは良好であります。平成25年3月までに、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.65ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）0.50ヶ月の目標達成を目指してまいりましたが、平成25年3月末では、売上債権回転月数2.59ヶ月、商品回転月数0.74ヶ月となりました。今後とも効率化推進に努め、売上債権回転月数（6ヶ月平均）2.50ヶ月、商品回転月数（6ヶ月平均）については3ヶ所的大型物流センターの稼働や災害対応のための営業所在庫も考慮し、0.65ヶ月の目標に挑戦いたします。

<事業継続計画について>

東日本大震災の経験を踏まえ、停電対策として非常電源設備（発電機を含む）設置拠点の増強、24時間温度維持が可能な保冷コンテナの配備等を進める一方、基幹システムおよび周辺システムの完全二重化を実施しております。今後も営業情報システムの二重化等、種々の災害対策を実施してまいります。

<地球環境保全活動について>

当社グループでは、東邦ホールディングス株式会社と東邦薬品株式会社を中心にして「地球環境保全活動」に積極的に取り組んでおります。

平成23年度から、国の緊急節電対策を受け、グループ全社規模で節電対策を展開いたしました。電力の需給問題が不安定な状況が続くことから、平成25年度におきましても、国民運動規模の緊急節電対策が展開されることが想定されます。

当社グループにおきましては、単なる節電に留まることなく、生産性の向上とエネルギーの合理的な使用を両立させる省エネ活動を推進してまいります。

《医薬品卸売事業部門》

<流通改善の推進について>

平成24年3月に日本医薬品卸業連合会が発表した医療機関との取り引きについての声明を受け、未妥結・仮納入、総価取引、薬価差問題の是正、契約条件の事前明示と覚書による確認について、グループ全体で取り組んでおります。

また、平成22年4月より試行的に導入された「新薬創出・適応外薬解消等促進加算」を主とする新薬価制度は、特許期間中の新薬の薬価を保護する一方で、新薬や未承認薬の開発を患者様目線で促すことが目的であり、医療機関の理解をいただきながら医薬品個々の価値に応じた価格形成を目指し、その定着に最大限の努力を傾注してまいります。

当社グループといたしましては、引き続きより国民の視点に立った医薬品流通を確立し、医薬品卸としての存在価値を高めるべく、流通改善に取り組んでまいります。

<共創未来グループについて>

東邦薬品株式会社を中核とする共創未来グループは、売上高1兆円超のプレゼンスを有し、仕入れ・物流・基幹システム等の共同化を実現しております。また、完全子会社の東邦薬品株式会社を中核とした事業運営・管理体制としております。小泉薬品株式会社につきましては平成25年7月1日付で、北関東地区および甲信越地区の本間東邦株式会社、小川東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社の4社につきましては平成25年10月1日付で、グループ経営資源の全体最適化と企業価値の最大化を図り、変化の激しい経営環境に対して迅速に対応していくことを目的として、東邦薬品株式会社と事業統合（吸収合併）を実施する予定であります。

<葦の会について>

葦の会につきましては、従来より積極的に共同販促を行いアローアンス（販促報奨金）を獲得するとともに、新たな卸機能の共同開発に向けた取り組みと協議を継続的に進めております。

<新たなビジネスモデルと業態開発に向けた取り組みについて>

当社は患者様や消費者が必要な薬を確実に手に入れることができるように、インターネット上で一般用医薬品を予約し調剤薬局で受け取ることができるウェブサイト「e健康ショップ」を開設、平成23年10月から運用を開始いたしました。平成25年3月期連結会計年度においては、より患者様や消費者の利便性を考慮し、サイトリニューアルを平成25年3月に行いました。インターネットの利便性を生かしながら薬剤師の適正な服薬指導を受けることができるモデルになっております。また、高齢化や医療環境の変化に伴うニーズの多様化に応じて、平成24年12月1日から全国規模で医療材料を必要な時に必要な分だけを届ける「医療材料の分割販売（サービス名：ENIFme）」を開始いたしました。

また、スペシャリティ医薬品は、個別化への対応や難しい疾患での取り扱いの難しい薬剤が多くなるため、その流通にあたっては医薬品卸売業として、それぞれの製品の価値を実現し最大化すべく、新たな役割や機能が求められております。今後予想されるこうした市場環境の変化を背景に、これまで医薬品卸売事業で培ってきたスペシャリティ医薬品の一部独占販売のノウハウを生かし、「オーファントラストジャパン株式会社」を設立いたしました。

また、海外事業の取り組みとして、中国大手の医薬品・医療機器卸である「九州通医薬集团股份有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）と、中国国内の病院・診療所、薬局に対し、日本および海外メーカー製品を中心とした医薬品・医療機器、健康食品・健康器具等の卸売りを主な事業とする合弁会社「湖北共創医薬有限公司」（本社：中国湖北省武漢市）を設立し、事業展開しております。

<収益性について>

共創未来グループのスケールメリットや経費低減への取り組みは同業他社のグループ化による水準を上回る状況に達しているものと判断しております。今後も、売上高総利益率の最大限確保に向けた取り組みや販管費率のさらなる低減のほか、国内市場での売上拡大が見込まれる新製品への取組強化や重点メーカーとの取引拡大、当社独占販売メーカーの取組強化などにより、得意先との連携強化を図ってまいります。また、次世代型卸機能の開発等に努め、新たな収益源としてのフィービジネスの開発、コンサルテーション機能の収益化に取り組んでまいります。

<事業インフラの一元化について>

事業インフラの一元化につきましては、業務効率の改善と間接業務のコストを削減し、生産性アップを図るために、財務経理システム、人事給与システムを統一し、グループ各社の一般事務の集約、見直しによる標準化を推進してまいります。

<物流機能について>

当社グループは、医薬品卸としての果たすべき使命を「安心、安全の医薬品流通の実現」と考えております。今後の取扱高の伸長や顧客への直送体制の拡大に対応すべく、トレーサビリティの一層の充実と東日本大震災を教訓とした災害対策を考慮した「TBC阪神」（兵庫県伊丹市）、「TBC埼玉」（埼玉県久喜市）を平成24年4月に、「TBC札幌」（北海道札幌市）を平成24年12月に、それぞれ着工いたしました。卸機能、サービスのさらなる充実を図り、平成25年度に本稼働いたします。従来より、既存の物流センターで実現している出荷精度をさらに向上させ、「セブン9」（=99.99999%）を目指してまいります。

また、既存の物流センターで培ってきたノウハウを反映した、倉庫内における一連の物流業務を一元管理し、効率化を図るための管理システムの導入により、医薬品のロット番号や有効期限等を管理することで、お得意先までのトレーサビリティを実現し、安全と安心を提供いたします。ホストコンピューターおよび倉庫内管理システムの二重化、無停電装置の設置や定期的な災害訓練の実施等により、災害時にも医薬品を安定供給できる体制も整えてまいります。

<営業スタイルの革新について>

当社グループでは、卸機能強化の観点から、MS（医薬品卸の営業担当者）による販促活動に関する情報を迅速にきめ細かくMR（製薬メーカーの医薬情報担当者）に提供するため、メーカーとの情報交換システムの構築を図りました。MSを支援する携帯端末「Meissa」（スマートフォン）から音声認識を活用して行動報告を入力することにより、タイムリーかつ高品質な情報提供と、帰社後の内勤業務の削減を実現しております。

また、東西コールセンターについては、対応履歴のデータベースを活用して業務の改善を図りましたが、引き続き営業所における品切れや配送が間に合わないことによる機会損失の防止、ENIFや分割販売に関連する問い合わせの削減、販売促進（アウトバウンド）、医薬品情報の提供（DI）を行っております。また、新たな取り組みとしてTBC阪神、TBC札幌に併設するコールセンターには営業所の内勤業務機能を集約し営業統轄本部、物流本部、平成25年4月1日に発足したブランド戦略本部が一体となって業務スタイルの革新にも取り組んでまいります。

<顧客支援システムについて>

当社は徹底した顧客視点、患者様視点により、同業他社にはない独創的な発想で自社開発した顧客支援システムにより、医療機関の様々な経営課題の解決や一般消費者の利便性の追求にチャレンジしております。有料サービスとして展開する「ENIF（携帯型情報端末で受注や情報検索ができる双方向システム）」や「ENIファーマシー（医薬分業支援システム）」、「LXMATE-HeLios（診療予約システム）」、診療所における新患獲得のための「初診受付予約サービス」、「ファーマストリームENIFclubプラン（Web-learning：インターネット薬剤師生涯教育講座学習支援プログラム）」、「e-ENIF.net（インターネットを利用した在庫管理・発注支援システム）」、「ENIFvoiceSP（音声認識薬歴作成支援システム）」、「ENIFwin Nex-Sus（統合型院内物流在庫管理システム）」、「ENIFme（医療材料分割販売）」等当社グループの顧客支援システムは、その多彩な機能や利便性から平成25年3月期連結会計年度も普及が進んでおります。これらのシステムが浸透度を増していくにつれて、同業他社との差別化や取引安定化、事業効率化に資することが期待されることから、これらサービスのさらなる改良と普及および新たなソリューションの開発については、今後においても営業戦略上の重要な課題であります。平成25年3月期連結会計年度においては、医療（請求）・薬歴（患者情報）・一般用医薬品販売および商品販売（POSシステム）・在庫・発注・在宅等の業務をネットワークでトータルに管理し、メーカー毎に互換性がないという薬局の悩みを解消したシステム「ENI-Pharma」シリーズを自社開発し、販売を開始いたしました。

《調剤薬局事業部門》

<調剤薬局事業について>

当社グループでは、地域かかりつけ薬局のこれからの健全な経営を、独自の顧客支援システムを含めた営業力で全面的にサポートする一方、調剤薬局との垂直協業の具体的な展開においても、基本理念である「共創未来」の精神に立脚し、調剤薬局と処方元と患者様のつながりを大切にする機能型の新しいソフトアライアンスモデルを追求し、長期的な視野で安定収益事業に育成してまいります。今後グループ各社の管理業務の集約化等により、コストダウンを図りながら調剤薬局事業における全体最適の実現を目指してまいります。

また、地域医療において独立経営での存続を考える中堅中小の調剤薬局を支援するものとして、「薬局共創未来研究会」を立ち上げております。「薬局共創未来研究会」では、個々の薬局では対応困難な課題である「経営効率化」、「患者支援機能」、「薬剤師の確保・教育研修」等をともに解決していくことを目指しております。

2 事業等のリスク

当社及び当社グループの事業その他に関する主なリスクは以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、本有価証券届出書提出日（平成25年5月27日）現在において当社が判断したものであります。

(1) 医薬品卸売事業におけるリスク

① 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されております。薬価基準は、「健康保険法の規定による療養に要する費用の額の算定方法」として、厚生労働大臣が告示するものであり、医療保険で使用できる医薬品の範囲と医療機関が使用した医薬品等の請求価格を定めたものであります。従って、基本的に薬価基準は販売価格の上限として機能しております。

この薬価基準については、厚生労働省が市場における医療用医薬品の実勢価格調査（以下「薬価調査」といいます。）を行い、その結果を薬価基準に反映させるために2年毎に改定が行われております。当社グループの業績は、薬価基準改定前の医療機関等の買い控え及び薬価の引下げ改定後の価格動向の影響を受ける傾向にあります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度改革の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 特有の商慣習について

当業界には、医薬品を価格未決定のまま医療機関・調剤薬局に納入し、その後価格交渉を始めるという特異な取引形態が見られるため、価格交渉に長期間を要する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

医薬品の流通においては、医薬品メーカーから医薬品卸売業者に割戻金と販促報奨金が支払われております。

割戻金は、仕入金額等に対して主として累進性の割戻率が設定され、医薬品卸売業者は割戻金獲得によって仕入価格の実質的な引下げとなります。

従って、医薬品メーカーの営業政策・価格体系等に変更があった場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 調剤薬局事業におけるリスク

① 薬価基準改定および医療保険制度改革の影響について

調剤薬局事業は、前記薬価基準に基づく医療用医薬品販売収入ならびに健康保険法に定められた調剤報酬点数に基づく調剤料および薬学管理料等が主要な収入となります。従って、薬価基準が改定されたときに、また調剤報酬が改定されたときに、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

さらに、政府が医療保険財政健全化を目的として行う制度改革は、その動向によっては患者数の減少および医療機関による処方箋発行枚数の減少等の状況を招く可能性もあります。その場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

このように、薬価基準改定を含めた医療保険制度の改正は、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 特有の業界環境について

イ. 医薬分業制度について

調剤薬局事業は、医療機関が発行した処方箋に従って、医療用医薬品の調剤を主たる事業としております。従って、医薬分業の今後の進展状況等業界全体をめぐる環境に変動が生じた場合、ならびに処方箋発行医療機関に処方箋発行の廃止（院内処方への回帰）、移転および廃業等の事情が生じた場合、受取処方箋の数が変動する場合があります。その場合、その変動状況によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ロ. 調剤業務について

医療用医薬品の性格上調剤過誤が生じた場合、人体に損害を生じさせる可能性があります。人的過失等の事由により調剤過誤が発生したときは、多額の賠償金の請求を受けるだけでなく、既存顧客の信用および社会的信用の低下を招くおそれがあります。その場合、その内容によっては当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ハ. 消費税について

調剤薬局事業者が患者に販売する医療用医薬品は、消費税法により非課税商品となっておりますが、調剤薬局事業者が卸売事業者から購入する医療用医薬品には、同法により消費税等が課税されております。そのため、調剤薬局事業では、消費税等の最終負担者として費用計上しております。従って、将来消費税率が改定されたときに薬価基準がその変動率に応じて改定されなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

ニ. 薬剤師の確保について

調剤薬局においては、薬剤師以外の調剤業務が禁じられています。従って、営業時間を通じた薬剤師の常駐体制および患者サービスの維持が確保されない場合、当社グループの薬局維持、新規開設および業績に影響を与える可能性があります。

(3) グループ事業共通のリスク

個人情報の管理について

当社グループは、医薬品卸売事業においては医療従事者、調剤薬局事業においては患者について、それぞれ多数の個人データを取り扱っております。医療従事者および患者に関する個人データは、その資産価値および高秘密性から、その取り扱いに不備があった場合、一般的な個人データの漏洩の場合に比し、より重い賠償責任が生じる可能性があります。

第3【参照書類を縦覧に供している場所】

東邦ホールディングス株式会社 本店
(東京都世田谷区代沢五丁目2番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第四部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

第五部【特別情報】

該当事項はありません。

「参照方式」の利用適格要件を満たしていることを示す書面

会社名 東邦ホールディングス株式会社
代表者の役職氏名 代表取締役社長 濱田 矩男

- 1 当社は1年間継続して有価証券報告書を提出しております。
- 2 当社の発行する株券は、東京証券取引所に上場されております。
- 3 当社の発行済株券は、3年平均上場時価総額が250億円以上であります。

106,153百万円

(参考)

(平成23年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
1,109円	×	74,582,502株	=	82,711百万円

(平成24年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
1,244円	×	78,270,142株	=	97,368百万円

(平成25年1月31日の上場時価総額)

東京証券取引所に おける最終価格		発行済株式総数		
1,768円	×	78,270,142株	=	138,381百万円

事業内容の概要及び主要な経営指標等の推移

1 事業内容の概要

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社と子会社 60 社及び関連会社 13 社により構成されており、主な事業内容、当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 医薬品卸売事業

連結子会社 9 社(東邦薬品株式会社、九州東邦株式会社、本間東邦株式会社、株式会社セイエル、株式会社幸燿、合同東邦株式会社、株式会社須江薬品、山口東邦株式会社、小川東邦株式会社)、非連結子会社 4 社及び関連会社 4 社(酒井薬品株式会社、他 3 社)は、製薬メーカー等から医薬品及び医療関連商品を仕入れ、病院・診療所・調剤薬局等へ販売しております。

製薬メーカー等の商品については上記の連結子会社から調剤薬局事業の子会社 32 社(株式会社ファーマダイワ、株式会社 J. みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、有限会社キュア、他 20 社)及び関連会社 7 社(株式会社わかば、他 6 社)へ供給しております。

なお、株式会社東邦システムサービス(連結子会社)は、共創未来グループ(当社及び医薬品卸売業を主とする関係会社、業務提携会社)のデータ処理等の基幹システムの業務を主として請負っております。

(2) 調剤薬局事業

連結子会社 12 社(株式会社ファーマダイワ、株式会社 J. みらいメディカル、トモニティ株式会社、ファーマスクエア株式会社、株式会社ネスト、株式会社ジャパンファーマシー、株式会社ヨツバ、株式会社みらい、セイコーメディカルブレン株式会社、ベガファーマ株式会社、株式会社ジャスファーマ、有限会社キュア)、非連結子会社 20 社及び関連会社 7 社(株式会社わかば、他 6 社)は、保険調剤薬局経営を主に事業を行っております。

なお、ファーマクラスター株式会社(連結子会社)は、調剤薬局事業の管理事業を行っております。

(3) 治験施設支援事業

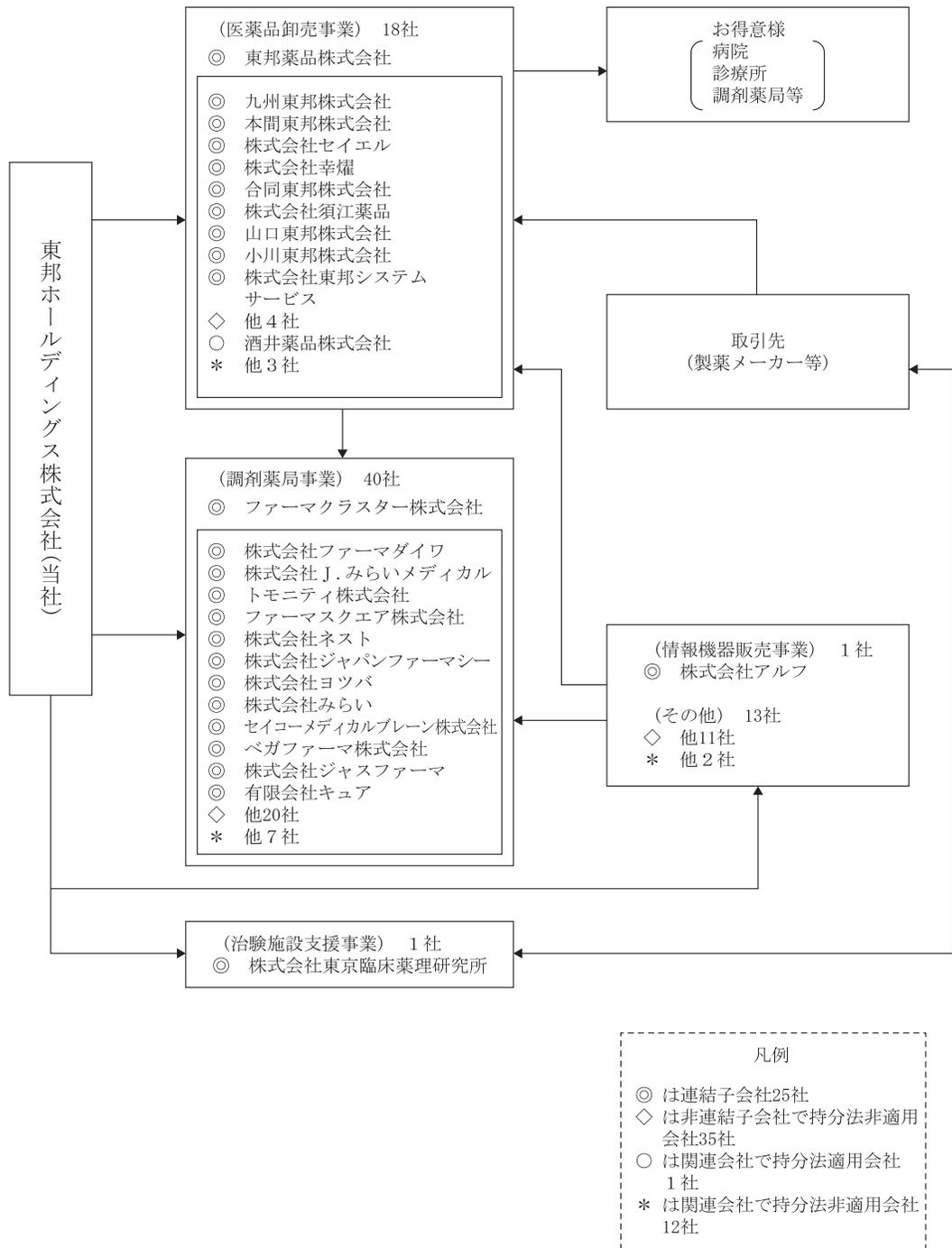
株式会社東京臨床薬理研究所(連結子会社)は、治験施設の支援を行っております。

(4) 情報機器販売事業

株式会社アルフ(連結子会社)は、情報処理機器の企画・販売を行っております。

その他(非連結子会社 11 社、関連会社 2 社)は、当社との関係の中でそれぞれの事業を行っております。

当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。



2 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	805,419	838,903	1,002,122	1,059,612	1,108,089
経常利益 (百万円)	13,901	6,525	14,133	9,481	17,732
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	8,381	△2,471	8,263	7,283	10,766
包括利益 (百万円)	—	—	—	10,119	12,751
純資産額 (百万円)	80,772	77,605	100,838	110,916	121,594
総資産額 (百万円)	387,273	397,845	489,452	518,389	536,440
1株当たり純資産額 (円)	1,351.96	1,320.76	1,370.25	1,488.23	1,650.93
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	148.23	△41.73	125.69	97.83	142.24
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	135.55	—	122.83	—	—
自己資本比率 (%)	19.94	19.49	20.58	21.38	22.67
自己資本利益率 (%)	11.30	—	9.27	6.88	9.13
株価収益率 (倍)	17.17	—	9.74	9.27	10.33
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△12,996	9,963	1,998	9,726	19,366
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△10,697	△8,385	△3,021	△1,200	1,415
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,883	△4,979	6,781	△2,315	△12,460
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,851	13,091	22,645	29,111	38,588
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (名)	5,404 〔1,317〕	5,558 〔1,551〕	7,443 〔2,122〕	7,528 〔2,515〕	7,771 〔2,613〕

- (注) 1. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
2. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第61期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高及び営業収益 (百万円)	774,734	806,215	3,563	5,728	3,683
経常利益 (百万円)	8,119	2,698	1,309	3,604	2,565
当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円)	4,755	△4,174	753	7,395	7,240
資本金 (百万円)	10,599	10,649	10,649	10,649	10,649
発行済株式総数 (株)	59,219,061	60,766,622	74,582,502	74,582,502	78,270,142
純資産額 (百万円)	65,690	64,928	59,447	74,132	81,708
総資産額 (百万円)	359,003	378,513	85,393	114,728	118,677
1株当たり純資産額 (円)	1,148.65	1,104.62	807.62	994.24	1,109.21
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	16 (8)	20 (10)	16 (8)	16 (8)	16 (8)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	84.09	△70.46	11.46	99.32	95.64
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	76.90	—	11.26	—	—
自己資本比率 (%)	18.28	17.14	69.54	64.56	68.85
自己資本利益率 (%)	7.43	—	1.21	11.08	8.69
株価収益率 (倍)	30.27	—	106.81	9.13	15.37
配当性向 (%)	19.03	—	139.62	16.11	16.73
従業員数 [外、平均臨時雇用者 数] (名)	2,375 [638]	2,444 [828]	59 [1]	52 [2]	56 [3]

- (注) 1. 当社は、平成21年4月1日付で会社分割を行い、事業部門(医薬品卸売事業及び調剤薬局事業の管理事業)を新設会社へ承継し、持株会社制へ移行しております。これに伴い、第62期より持株会社としての事業会社の支配・管理に係る収益を「営業収益」として記載しております。
2. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第63期及び第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
5. 第61期の1株当たり配当額20円(1株当たり中間配当額10円)には、創立60周年記念配当4円を含んでおります。

(注) 「2 主要な経営指標等の推移」における記載金額には、いずれも消費税等は含まれておりません。

第65期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会において承認し、公表した第65期連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の連結財務諸表は以下のとおりであります。

この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成されたものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領していません。

連結財務諸表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 43,244	※3 41,119
受取手形及び売掛金	266,499	263,136
有価証券	1,087	502
商品及び製品	60,845	72,356
繰延税金資産	2,498	2,880
仕入割戻未収入金	13,852	13,906
その他	15,268	16,941
貸倒引当金	△763	△557
流動資産合計	402,531	410,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※3 20,125	※3 20,343
車両運搬具(純額)	31	28
土地	※3, ※5 37,916	※3, ※5 39,340
リース資産(純額)	2,495	2,304
建設仮勘定	452	7,694
その他	977	998
有形固定資産合計	※1 61,999	※1 70,710
無形固定資産		
のれん	14,658	12,660
その他	2,966	3,026
無形固定資産合計	17,624	15,686
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 43,210	※2, ※3 55,216
長期貸付金	3,784	3,801
繰延税金資産	395	430
その他	8,943	※2 8,517
貸倒引当金	△2,047	△1,981
投資その他の資産合計	54,285	65,985
固定資産合計	133,908	152,382
資産合計	536,440	562,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 346,414	※3 363,606
短期借入金	※3, ※6 4,615	※6 2,425
1年内償還予定の社債	—	10
1年内返済予定の長期借入金	※3 11,119	※3 7,458
リース債務	983	991
未払法人税等	3,745	6,465
未払費用	2,306	2,419
賞与引当金	3,489	3,636
役員賞与引当金	91	105
返品調整引当金	291	299
その他	5,660	6,194
流動負債合計	378,718	393,611
固定負債		
社債	30	—
長期借入金	※3 13,537	※3 10,474
リース債務	2,422	2,035
繰延税金負債	11,304	15,097
退職給付引当金	1,985	2,074
再評価に係る繰延税金負債	※5 1,142	※5 1,138
資産除去債務	729	879
負ののれん	2,097	1,177
その他	2,878	1,907
固定負債合計	36,127	34,785
負債合計	414,845	428,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金	46,144	46,144
利益剰余金	67,536	78,100
自己株式	△4,036	△9,030
株主資本合計	120,293	125,864
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,602	12,716
土地再評価差額金	※5 △4,301	※5 △4,308
その他の包括利益累計額合計	1,300	8,407
純資産合計	121,594	134,272
負債純資産合計	536,440	562,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	1,108,089	1,140,364
売上原価	1,010,888	1,038,358
売上総利益	97,200	102,005
返品調整引当金繰入額	△55	7
差引売上総利益	97,256	101,998
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	43,268	45,017
賞与引当金繰入額	3,473	3,614
役員賞与引当金繰入額	91	105
退職給付引当金繰入額	200	262
貸倒引当金繰入額	△226	△114
福利厚生費	7,094	7,555
車両費	1,526	1,520
減価償却費	2,837	2,913
のれん償却額	2,337	2,404
賃借料	7,131	7,050
租税公課	1,100	1,140
その他	14,349	14,648
販売費及び一般管理費合計	83,183	86,120
営業利益	14,073	15,877
営業外収益		
受取利息	154	142
受取配当金	1,016	1,011
受取手数料	2,811	2,914
不動産賃貸料	389	411
負ののれん償却額	1,539	919
持分法による投資利益	51	86
その他	1,074	1,744
営業外収益合計	7,037	7,231
営業外費用		
支払利息	519	387
コミットメントフィー	54	49
仮払消費税の未控除損失	2,529	2,727
その他	275	358
営業外費用合計	3,379	3,523
経常利益	17,732	19,585

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※1 69	※1 274
事業譲渡益	—	107
投資有価証券償還益	—	258
退職給付制度改定益	43	—
段階取得に係る差益	252	—
災害見舞金	245	—
受取補償金	—	103
その他	1,758	43
特別利益合計	2,370	787
特別損失		
固定資産処分損	※2 189	※2 447
減損損失	※3 493	※3 282
関係会社株式評価損	338	—
災害による損失	59	—
その他	21	32
特別損失合計	1,103	762
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
法人税、住民税及び事業税	5,925	8,589
法人税等調整額	2,307	△505
法人税等合計	8,233	8,084
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
少数株主利益	—	—
当期純利益	10,766	11,526

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	10,766	11,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,834	7,069
土地再評価差額金	141	—
持分法適用会社に対する持分相当額	9	44
その他の包括利益合計	※1 1,985	※1 7,114
包括利益	12,751	18,640
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	12,751	18,640
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
当期首残高	42,884	46,144
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,144	46,144
利益剰余金		
当期首残高	58,177	67,536
当期変動額		
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	9,359	10,564
当期末残高	67,536	78,100
自己株式		
当期首残高	△47	△4,036
当期変動額		
自己株式の取得	△3,989	△4,993
当期変動額合計	△3,989	△4,993
当期末残高	△4,036	△9,030
株主資本合計		
当期首残高	111,663	120,293
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	8,630	5,571
当期末残高	120,293	125,864

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3,757	5,602
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,844	7,114
当期変動額合計	1,844	7,114
当期末残高	5,602	12,716
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,567	△4,301
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	△7
当期変動額合計	266	△7
当期末残高	△4,301	△4,308
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△809	1,300
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,110	7,106
当期変動額合計	2,110	7,106
当期末残高	1,300	8,407
新株予約権		
当期首残高	62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	110,916	121,594
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
連結範囲の変動	△84	206
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	10,766	11,526
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,047	7,106
当期変動額合計	10,677	12,677
当期末残高	121,594	134,272

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	18,999	19,610
減価償却費	2,837	2,913
減損損失	493	282
のれん償却額	2,337	2,404
負ののれん償却額	△1,539	△919
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△876	58
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△55	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28	132
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△151	13
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,998	△272
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△298	—
受取利息及び受取配当金	△1,170	△1,153
支払利息	519	387
固定資産除売却損益 (△は益)	119	173
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△1,661	△38
投資有価証券償還損益 (△は益)	—	△258
関係会社株式評価損	338	—
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	△0	0
ゴルフ会員権評価損	1	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△10,083	3,931
たな卸資産の増減額 (△は増加)	4,842	△11,396
その他の資産の増減額 (△は増加)	△762	△743
仕入債務の増減額 (△は減少)	9,546	16,788
その他の負債の増減額 (△は減少)	2,079	△110
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1,519	△3,640
その他	△1,031	△1,589
小計	20,992	26,579
利息及び配当金の受取額	1,185	1,160
利息の支払額	△519	△424
法人税等の支払額	△5,032	△6,194
その他	2,740	3,438
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,366	24,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,160	△769
定期預金の払戻による収入	1,964	1,773
有形固定資産の取得による支出	△1,946	△11,026
有形固定資産の売却による収入	452	1,612
無形固定資産の取得による支出	△1,149	△838
無形固定資産の売却による収入	6	7
投資有価証券の取得による支出	△130	△520
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,285	1,471
関係会社株式の取得による支出	△1,363	△1,484
関係会社株式の売却による収入	41	54
資産除去債務の履行による支出	△6	△6
貸付けによる支出	△1,144	△1,742
貸付金の回収による収入	1,653	1,195
その他	△86	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,415	△10,453
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,113	△2,109
長期借入れによる収入	5,373	5,077
長期借入金の返済による支出	△6,447	△11,801
社債の償還による支出	△370	△20
自己株式の取得による支出	△3,989	△4,993
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△714	△974
配当金の支払額	△1,197	△1,176
財務活動によるキャッシュ・フロー	△12,460	△15,997
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	203
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	8,322	△1,688
現金及び現金同等物の期首残高	29,111	38,588
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	247	120
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	907	347
現金及び現金同等物の期末残高	※1 38,588	※1 37,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

株式会社ヨツバは当連結会計年度に重要性が増したことにより、連結子会社となりました。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

㈱ネグジット総研

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

主要な会社等の名称

酒井薬品㈱

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

主要な非連結子会社の名称

㈱ネグジット総研

主要な関連会社の名称

協栄薬品㈱

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社については、それぞれ連結当期純損益及び利益剰余金等に重要な影響を与えず、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は、一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの

……連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)を採用しております。

時価のないもの

……移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

連結子会社9社(東邦薬品(株)、九州東邦(株)、本間東邦(株)、(株)セイエル、(株)幸燿、合同東邦(株)、(株)須江薬品、山口東邦(株)、小川東邦(株))は移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

その他の連結子会社は最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	8～50年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売掛債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人及び使用人としての職務を有する役員に対して支給する賞与に充てるため、支給見積額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度における支給見積額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④ 返品調整引当金

返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

連結子会社13社(東邦薬品㈱(㈱ショウエー合併分)、㈱須江薬品、トモニティ㈱、ファーマスクエア㈱、㈱ネスト、㈱ジャパンファーマシー、㈱ヨツバ、㈱みらい、㈱J. みらいメディカル、ベガファーマ㈱、㈱ジャスファーマ、㈱東京臨床薬理研究所、㈱アルフ)は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。退職給付債務の算定は簡便法によっております。

また、連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(東邦薬品㈱、合同東邦㈱、㈱東邦システムサービス)は、確定拠出年金制度に全面的移行したことに伴い、移行時在籍従業員のうち、定年の退職者に対しては、過去勤務部分の一部を退職時に退職一時金として支払う経過措置を設けております。それにより、平成25年3月末現在の退職給付債務を従業員の退職給付に備えるために計上しております。数理計算上の差異は、僅少のため発生年度に費用処理することとしております。

(追加情報)

平成25年4月1日より連結子会社1社(東邦薬品株式会社(株式会社ショウエー合併分))の確定給付年金制度、退職一時金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行しております。翌連結会計年度に与える本移行に伴う影響額はありません。

(4) のれん及び負ののれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日までに発生した負ののれんの償却については、5年間または10年間の均等償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ26百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

1. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別利益」の「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を下回るため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「投資有価証券売却益」に表示していた1,677百万円は、「その他」として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「投資有価証券評価損」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた13百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	36,215百万円	37,544百万円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券等	5,745百万円	7,684百万円

※3 担保に供している資産及び担保に係る債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
定期預金	308百万円	295百万円
建物	2,101百万円	1,488百万円
土地	6,188百万円	4,664百万円
投資有価証券	2,034百万円	2,550百万円
計	10,632百万円	8,998百万円

担保に係る債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
支払手形及び買掛金	30,648百万円	32,394百万円
短期借入金及び長期借入金 (一年以内返済予定を含む)	1,695百万円	1,496百万円
計	32,344百万円	33,891百万円

4 保証債務

① 銀行保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他	141百万円	㈱スクウェア・ワン	868百万円
—	—	その他	84百万円
計	141百万円	計	953百万円

② 買掛債務の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
㈱杏栄薬品	82百万円	㈱杏栄薬品	60百万円

③ リース契約の保証債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)
あかぎ耳鼻咽喉科	21百万円	あかぎ耳鼻咽喉科	17百万円

※5 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、再評価差額から「再評価に係る繰延税金負債」を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める土地課税台帳に基づき算出しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,845百万円	1,952百万円

※6 連結子会社において、取引銀行9行と運転資金の効率的な調達を行うため、貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	17,000百万円	17,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	17,000百万円	17,000百万円

また、当社は一般事業資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメント	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	—	—
差引計	1,000百万円	1,000百万円

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等売却益	18百万円	15百万円
土地売却益	50百万円	258百万円
車両運搬具等売却益	0百万円	1百万円
計	69百万円	274百万円

※2 固定資産処分損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物等除却損	121百万円	258百万円
工具、器具及び備品等除却損	37百万円	15百万円
ソフトウェア等除却損	0百万円	8百万円
建物等売却損	—	10百万円
土地売却損	29百万円	154百万円
車両運搬具売却損	—	0百万円
計	189百万円	447百万円

※3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

当社グループは、事業用資産については各営業所を、賃貸用不動産については個別の物件を、遊休不動産については各物件を資産グループとしております。のれんについては、各社が行う事業を最小の単位とし、グルーピングしております。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

場所	用途	種類
高知営業所他9箇所	事業用資産	土地、建物及び器具備品
茨城県水戸市他1箇所	賃貸用不動産	土地及び建物
旧新潟営業所他22箇所	遊休不動産	土地及び建物

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失113百万円を認識しました。その内訳は、土地99百万円、建物13百万円及び器具備品0百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

賃貸用不動産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失33百万円を認識しました。その内訳は、土地26百万円、建物6百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失347百万円を認識しました。その内訳は、土地318百万円、建物29百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

場所	用途	種類
長崎営業所他6箇所	事業用資産	土地及び建物
旧福島営業所他31箇所	遊休不動産	土地

事業用資産については、継続的な損失の発生により帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減損損失37百万円を認識しました。その内訳は、土地3百万円、建物33百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

事業の用に供していない遊休不動産については、継続的な時価の下落により減損損失244百万円を認識しました。その内訳は、土地244百万円であります。回収可能価額は正味売却価額により測定しております。不動産鑑定士による査定額を基準にして評価しておりますが、重要性の乏しい物件については固定資産税評価額を基準にして評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,417百万円	10,979百万円
組替調整額	△1,678百万円	△32百万円
税効果調整前	1,738百万円	10,947百万円
税効果額	95百万円	△3,877百万円
その他有価証券評価差額金	1,834百万円	7,069百万円
土地再評価差額金		
当期発生額	—	—
組替調整額	—	—
税効果調整前	—	—
税効果額	141百万円	—
土地再評価差額金	141百万円	—
持分法適用会社に対する 持分相当額		
当期発生額	9百万円	44百万円
その他の包括利益合計	1,985百万円	7,114百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	74,582	3,687	—	78,270
合計	74,582	3,687	—	78,270
自己株式				
普通株式(注2)	95	4,522	—	4,618
合計	95	4,522	—	4,618

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加3,687千株は、株式会社ショウエーとの株式交換による新規発行であります。

2. 普通株式の自己株式の増加4,522千株は、取締役会決議による増加4,522千株および単元未満株の買取りによる増加0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	595	8	平成23年3月31日	平成23年6月9日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	601	8	平成23年9月30日	平成23年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	利益剰余金	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	78,270	—	—	78,270
合計	78,270	—	—	78,270
自己株式				
普通株式(注)	4,618	3,072	—	7,690
合計	4,618	3,072	—	7,690

(注)普通株式の自己株式の増加3,072千株は、取締役会決議による増加3,071千株および単元未満株の買取りによる増加1千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月9日 取締役会	普通株式	589	8	平成24年3月31日	平成24年6月7日
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	586	8	平成24年9月30日	平成24年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	564	利益剰余金	8	平成25年3月31日	平成25年6月10日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年 3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 43,244 預入期間が3か月を超える定期預金 △5,158 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 502 現金及び現金同等物 <u>38,588</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成25年 3月31日現在) (百万円) 現金及び預金勘定 41,119 預入期間が3か月を超える定期預金 △4,253 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 502 現金及び現金同等物 <u>37,368</u>
2 重要な非資金取引の内容 ①合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に連結子会社のセイコー㈱と合併したメディカルブレーン㈱、メディカルアシスト㈱より引き継いだ資産及び負債は次のとおりであります。 (百万円) 流動資産 662 固定資産 168 資産合計 <u>830</u> 流動負債 573 固定負債 237 負債合計 <u>811</u>	2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ526百万円であります。
②株式交換により取得した資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に㈱ショウウエーとの株式交換により取得した資産及び負債は次のとおりであります。 また、株式交換に伴う新株発行により増加した資本剰余金(資本準備金)は3,259百万円であります。 (百万円) 流動資産 14,868 固定資産 5,796 資産合計 <u>20,664</u> 流動負債 15,051 固定負債 2,081 負債合計 <u>17,133</u>	
③当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,885百万円であります。	

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、医薬品卸売事業と調剤薬局事業の運営会社を置き、各運営会社は国内における包括的な戦略を立案し、事業会社が事業活動を展開しております。

また、治験施設支援事業及び情報機器販売事業においては、当社と各事業会社が連携し、国内における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは医療用医薬品の販売及び医療関連その他を基礎としたセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「調剤薬局事業」、「治験施設支援事業」及び「情報機器販売事業」の4つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は、医薬品・麻薬・検査薬等の販売、医療機器の販売をしており、「調剤薬局事業」は、保険調剤薬局の経営、在宅医療支援業務、医薬品の販売をしております。「治験施設支援事業」は、治験施設の支援をしており、「情報機器販売事業」は情報処理機器の企画・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「医薬品卸売事業」のセグメント利益が10百万円増加し、「調剤薬局事業」のセグメント利益が12百万円増加し、「情報機器販売事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,031,195	75,673	215	1,004	1,108,089	—	1,108,089
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	36,154	17	—	340	36,513	△36,513	—
計	1,067,350	75,691	215	1,344	1,144,602	△36,513	1,108,089
セグメント利益	9,309	4,612	399	65	14,386	△313	14,073
セグメント資産	458,167	42,635	861	1,759	503,423	33,017	536,440
その他の項目							
減価償却費	1,506	564	9	9	2,089	748	2,837
のれん償却額	351	1,984	1	—	2,337	—	2,337
負ののれん償却額	1,517	22	—	—	1,539	—	1,539
減損損失	436	57	—	—	493	—	493
持分法適用会社への投資額	982	—	—	—	982	—	982
のれんの未償却残高	1,458	13,197	2	—	14,658	—	14,658
負ののれんの未償却残高	1,942	154	—	—	2,097	—	2,097
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	3,408	1,074	—	256	4,739	△16	4,723

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が43,671百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	報告セグメント					調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸 表計上額 (百万円) (注2)
	医薬品 卸売事業 (百万円)	調剤薬局 事業 (百万円)	治験施設 支援事業 (百万円)	情報機器 販売事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,058,756	80,047	387	1,172	1,140,364	—	1,140,364
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	37,956	17	—	389	38,364	△38,364	—
計	1,096,713	80,065	387	1,562	1,178,728	△38,364	1,140,364
セグメント利益	11,731	4,018	168	77	15,996	△118	15,877
セグメント資産	481,108	40,450	817	1,773	524,149	38,519	562,668
その他の項目							
減価償却費	1,590	694	8	18	2,312	601	2,913
のれん償却額	319	2,084	1	—	2,404	—	2,404
負ののれん償却額	897	22	—	—	919	—	919
減損損失	253	28	—	—	282	—	282
持分法適用会社への投資額	1,105	—	—	—	1,105	—	1,105
のれんの未償却残高	1,139	11,519	1	—	12,660	—	12,660
負ののれんの未償却残高	1,045	131	—	—	1,177	—	1,177
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	12,578	975	4	322	13,880	△9	13,871

(注) 1. 調整額は、以下の通りであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間の内部取引の消去及び未実現利益の消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額には、内部取引消去のほか、全社資産の金額が56,408百万円含まれております。その主なものは、連結財務諸表提出会社の余資運用資産（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,650円93銭	1,902円43銭
1株当たり当期純利益金額	142円24銭	159円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,766	11,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	75,691	72,398
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権は平成23年6月30日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	121,594	134,272
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
(うち新株予約権) (百万円)	(—)	(—)
(うち少数株主持分) (百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	121,594	134,272
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	73,652	70,579

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報等に関する注記事項は、開示を省略いたします。

第65期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の業績の概要

平成25年5月10日開催の取締役会において承認し、公表した第65期事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の財務諸表は以下の通りであります。

この財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成されたものではありません。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査法人の監査を終了していないため、監査報告書は受領しておりません。

財務諸表に記載した金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,874	5,679
有価証券	575	—
前払費用	32	34
繰延税金資産	247	53
その他の未収入金	336	967
短期貸付金	22,873	10,967
その他	63	62
貸倒引当金	△20	△1
流動資産合計	26,983	17,763
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,812	8,595
構築物（純額）	223	219
工具、器具及び備品（純額）	14	22
土地	15,249	18,123
リース資産（純額）	141	104
建設仮勘定	342	7,540
有形固定資産合計	24,784	34,606
無形固定資産		
借地権	145	147
ソフトウェア	131	99
その他	—	2
無形固定資産合計	276	249
投資その他の資産		
投資有価証券	31,580	40,978
関係会社株式	25,022	25,744
関係会社出資金	157	157
長期貸付金	769	46
関係会社長期貸付金	8,234	7,486
破産更生債権等	2,543	2,343
長期前払費用	12	14
その他	231	266
貸倒引当金	△1,919	△1,857
投資その他の資産合計	66,632	75,178
固定資産合計	91,693	110,034
資産合計	118,677	127,797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	10,613	7,153
リース債務	38	38
未払金	310	1,751
未払費用	38	21
未払法人税等	1,540	132
未払消費税等	—	44
預り金	1,677	9,097
賞与引当金	39	43
役員賞与引当金	25	34
流動負債合計	14,283	18,316
固定負債		
長期借入金	12,386	9,733
リース債務	109	71
繰延税金負債	7,935	11,183
再評価に係る繰延税金負債	1,142	1,138
退職給付引当金	6	7
債務保証損失引当金	73	30
資産除去債務	90	92
負ののれん	519	336
その他	420	257
固定負債合計	22,685	22,850
負債合計	36,968	41,167

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金	46,177	46,177
その他資本剰余金	790	790
資本剰余金合計	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	1,141	1,150
別途積立金	6,336	6,336
繰越利益剰余金	13,726	17,450
利益剰余金合計	21,868	25,601
自己株式	△4,076	△9,069
株主資本合計	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,576	16,767
土地再評価差額金	△4,278	△4,286
評価・換算差額等合計	6,298	12,481
純資産合計	81,708	86,630
負債純資産合計	118,677	127,797

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
経営指導料収入	1,024	1,067
不動産賃貸料収入	1,439	1,480
受取配当金収入	1,219	3,604
営業収益合計	3,683	6,151
営業費用		
不動産関連費用	800	848
一般管理費		
役員報酬及び給与手当	674	745
賞与引当金繰入額	39	43
役員賞与引当金繰入額	25	34
退職給付引当金繰入額	0	0
福利厚生費	72	116
広告宣伝費	144	147
車両費	1	1
貸倒引当金繰入額	123	△81
減価償却費	170	81
賃借料	144	159
租税公課	138	109
支払手数料	217	229
その他	216	245
営業費用合計	2,771	2,682
営業利益	912	3,469
営業外収益		
受取利息	486	343
受取配当金	687	846
受取手数料	78	81
不動産賃貸料	4	4
負ののれん償却額	803	183
為替差益	—	203
その他	51	312
営業外収益合計	2,113	1,975
営業外費用		
支払利息	425	344
コミットメントフィー	6	2
その他	27	39
営業外費用合計	459	386
経常利益	2,565	5,059

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	3,266	43
投資有価証券償還益	—	258
抱合せ株式消滅差益	2,652	—
新株予約権戻入益	62	—
災害見舞金	212	—
特別利益合計	6,195	301
特別損失		
固定資産処分損	45	15
投資有価証券売却損	2	—
投資有価証券評価損	16	1
減損損失	104	34
災害による損失	42	—
その他	0	—
特別損失合計	211	51
税引前当期純利益	8,549	5,308
法人税、住民税及び事業税	1,817	267
法人税等調整額	△507	140
法人税等合計	1,309	407
当期純利益	7,240	4,901

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	10,649	10,649
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	10,649	10,649
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	42,917	46,177
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,177	46,177
その他資本剰余金		
当期首残高	790	790
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	790	790
資本剰余金合計		
当期首残高	43,707	46,967
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
当期変動額合計	3,259	—
当期末残高	46,967	46,967
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	664	664
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	664	664
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金		
当期首残高	1,075	1,141
当期変動額		
土地圧縮積立金の取崩	△19	△9
土地圧縮積立金の積立	—	18
実効税率変更に伴う積立金の増加	85	—
当期変動額合計	65	9
当期末残高	1,141	1,150

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
別途積立金		
当期首残高	6,336	6,336
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,336	6,336
繰越利益剰余金		
当期首残高	7,875	13,726
当期変動額		
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	19	9
土地圧縮積立金の積立	—	△18
実効税率変更に伴う積立金の増加	△85	—
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,851	3,723
当期末残高	13,726	17,450
利益剰余金合計		
当期首残高	15,951	21,868
当期変動額		
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
土地圧縮積立金の取崩	—	—
土地圧縮積立金の積立	—	—
実効税率変更に伴う積立金の増加	—	—
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,917	3,732
当期末残高	21,868	25,601
自己株式		
当期首残高	△87	△4,076
当期変動額		
自己株式の取得	△3,989	△4,993
当期変動額合計	△3,989	△4,993
当期末残高	△4,076	△9,069
株主資本合計		
当期首残高	70,221	75,409
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
当期変動額合計	5,188	△1,260

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
当期末残高	75,409	74,149
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,392	10,576
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,184	6,190
当期変動額合計	2,184	6,190
当期末残高	10,576	16,767
土地再評価差額金		
当期首残高	△4,544	△4,278
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	266	△7
当期変動額合計	266	△7
当期末残高	△4,278	△4,286
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,848	6,298
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,450	6,182
当期変動額合計	2,450	6,182
当期末残高	6,298	12,481
新株予約権		
当期首残高	62	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△62	—
当期変動額合計	△62	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	74,132	81,708
当期変動額		
新株の発行	3,259	—
剰余金の配当	△1,197	△1,176
当期純利益	7,240	4,901
自己株式の取得	△3,989	△4,993
土地再評価差額金の取崩	△124	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,387	6,182
当期変動額合計	7,576	4,922
当期末残高	81,708	86,630

自己株式の取得等の状況

(対象期間：自 平成24年6月27日 至 平成25年5月26日)

平成25年5月27日

株式の種類 普通株式

1 【取得状況】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

平成25年5月26日現在

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
取締役会(平成24年9月7日)での決議状況 (取得期間 平成24年9月10日～平成25年3月22日)	3,300,000		5,000,000,000
対象期間における取得自己株式(取得日)	9月21日	45,300	71,701,300
	9月24日	70,200	111,006,700
	9月25日	150,000	233,336,500
	9月26日	27,400	42,550,400
	10月4日	71,800	112,867,700
	10月5日	35,000	54,057,400
	10月9日	36,600	57,684,600
	10月10日	45,000	71,578,600
	10月11日	42,100	67,684,800
	10月12日	69,700	113,499,000
	10月15日	69,000	110,459,300
	10月16日	48,800	77,544,400
	10月17日	30,900	49,701,300
	10月18日	43,300	69,274,500
	10月19日	46,900	75,845,600
	10月22日	66,300	106,694,000
	10月23日	46,500	74,919,500
	10月24日	18,700	30,300,300
	10月25日	16,800	27,489,200
	10月26日	75,500	123,252,800
	10月29日	51,400	83,634,200

区分	株式数(株)		価額の総額(円)
	10月30日	24,600	40,794,100
	10月31日	55,400	92,411,400
	11月1日	45,000	75,354,500
	11月2日	100,000	165,984,000
	11月5日	50,200	82,089,100
	11月6日	60,500	97,814,900
	11月7日	76,000	126,716,000
	11月8日	102,600	169,504,500
	11月9日	72,000	118,198,900
	11月12日	108,500	176,973,100
	11月13日	205,600	349,493,100
	11月14日	48,200	80,311,500
	11月15日	132,500	217,822,600
	11月16日	112,200	180,867,800
	11月19日	36,600	58,866,400
	11月20日	98,100	156,806,500
	11月21日	60,400	95,273,200
	11月22日	62,000	100,558,200
	11月26日	72,500	118,651,700
	11月27日	68,300	112,098,800
	11月28日	61,200	100,431,300
	11月29日	93,300	152,852,500
	11月30日	35,700	58,315,100
	12月3日	82,100	135,342,100
	12月4日	32,000	52,058,700
	12月5日	24,000	38,364,500
	12月6日	11,000	17,503,500
	12月7日	34,100	54,895,500
計	—	3,071,800	4,991,435,600
自己株式取得の進捗状況(%)		93.08	99.83

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

(単元未満株式の買取りによる取得)

平成25年5月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
対象期間における取得自己株式	1,080	1,989,075
計	1,080	1,989,075

(注) 対象期間における取得自己株式には、平成25年5月1日から平成25年5月26日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2 【処理状況】

該当事項はありません。

3 【保有状況】

平成25年5月26日現在

対象期間末日における保有状況	株式数(株)
発行済株式総数	78,270,142
保有自己株式数	7,679,551

(注) 保有自己株式数は、平成25年4月30日現在の数値を記載しております。

